

将来を見据えた財政運営
～大田区中長期財政見通し～
(平成 28 年度から平成 37 年度)

IV 将来を見据えた財政運営～大田区中長期財政見通し～

◇大田区中長期財政見通しの意義・目的

- 内閣府が公表した平成 28 年 3 月の月例経済報告では、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされています。しかし、「海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある」とし、景気の先行きは不透明であり、依然として厳しい状況にあるといえます。
- 過去の区財政を振り返ると、平成 20 年 9 月、リーマンショックに端を発した経済情勢の悪化に象徴される、経済金融のいわゆる「全球一体化」により、地球のはるか遠くで起こる事象に世界全体が影響を受けるなど、先行きを見極めることが困難な経済状況において、区財政への直接・間接の様々なリスクが存在することを改めて認識させられました。
- 現在、区財政は健全性を堅持していると考えておりますが、将来確実に到来する大都市特有の膨大な行政需要を抱えており、決して楽観視できない状況です。
- 今後、歳入は税制改正により法人住民税の一部が国税化され、消費税 10%段階では更に拡大されることとなりました。特別区交付金の減少が想定され、一般財源の大幅な増は期待できない状況です。歳出は、老朽化した公共施設の改築ラッシュが到来するなど、維持・更新経費の増や少子高齢化の進行等による社会保障関係経費の増が続くことが想定され、今後の収支の見通しは財源不足が続くことが想定されます。
- このような認識に立ち、将来にわたり安定的な行政サービスを提供するため、先行きを見通すことが困難な時代にこそ、今後の行政需要を適切に把握し、状況の変化にも柔軟に対応し得る強固な財政基盤を築くことが不可欠です。
- 今後の厳しい財政見通しを的確に把握し、将来にわたり持続可能で安定的な財政運営を行っていくため、中長期財政見通しを作成しました。この見通しを示すことにより、今後の予算編成の指針として活用するとともに、一層の財政健全化に向けて取り組んでまいります。

◇大田区中長期財政見通し（平成 28 年度から 37 年度）

（１）推計方法（試算条件）

- 平成 28～37 年度の中長期財政見通しの推計方法については、直近の平成 28 年度一般会計当初予算額をベースに試算しました。
- 過去の区財政を振り返ると、景気の動向によって大きく一般財源等が増減することが想定されます。このことから、経済成長率は「経済成長ケース」と「経済停滞ケース」の 2 つのパターンで推計しました。
- 消費税は、平成 29 年 4 月から 10%として推計しました。
- 将来人口は、「大田区人口ビジョン」の「シナリオ A（2020 年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、転入者が段階的に減少していくと仮定）」を基に推計しました。
- 税制、国や都の補助制度は、平成 28 年度ベースで推計しました。

<財政見通しの推計方法>

項目	推計方法
見通し期間	平成 28 年度から 37 年度までの 10 年間とします。
対象会計区分	一般会計のみとします。
経済成長率	「経済成長ケース」と「経済停滞ケース」の 2 パターンで試算しました。
経済成長ケース	平成 28 年 1 月 21 日『中長期の経済財政に関する試算（内閣府）』における「ベースラインケース」での成長率（名目 GDP 成長率、消費者物価指数等）を適用しました（P93 参照）。
経済停滞ケース	平成 28 年 3 月 8 日『2015（平成 27）年 10～12 月期四半期別 GDP 速報（2 次速報値）』において、実質 GDP 成長率 $\Delta 0.3\%$ （年率 $\Delta 1.1\%$ ）、名目 GDP 成長率 $\Delta 0.2\%$ （年率 $\Delta 0.9\%$ ）と示されており、景気の先行きは不透明であるといえます。このことから、経済成長率は「0.0%」としました。
将来人口推計	「大田区人口ビジョン」では、過去 10 年間の人口推移の傾向などを基に、今後 45 年先（2060 年）までの人口を推計しています。 ここでは、「シナリオ A（2020 年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、転入者が段階的に減少していくと仮定）」を前提とします。 （P93 参照）

項目		推計方法
歳入推計		
特別区税	特別区交付金 税連動交付金 等	現行の税制等に基づき推計しました（平成 28 年度税制改正反映）。 （特別区民税は、将来の生産年齢人口を基に推計しています）
特別区交付金		
税連動交付金 等		
特別区債		経済成長率に合わせて、特別区債の充当率を以下の条件としました。
経済成長ケース		都市基盤施設及び学校改築等の特別区債対象経費充当率を、それぞれ 80%、75%と設定しました（10 年間で約 1,000 億円発行）。
経済停滞ケース		都市基盤施設、公共施設及び学校改築等の特別区債対象経費充当率を、それぞれ 90%、75%、75%と設定しました（10 年間で約 1,400 億円発行）。 ※一般財源が減少することに伴い、経済成長ケースよりも発行額を増加しました。
繰入金		財源不足額が分かるよう、基金からの繰入金は、羽田空港対策積立基金と新空港線整備資金のみとしています。（歳出の投資的経費と連動）。 ※P87「(5)主な基金と特別区債残高の推計」では、財源不足額に対し財政基金等を取り崩したと仮定し、基金残高の見込みを記載しています。
歳出推計		
人件費		大田区職員定数基本計画（26 年度～28 年度）を基に推計しました。
扶助費		各対象年齢における人口推計を基に推計し、児童福祉費は保育供給率等を基に推計しました。
公債費		地方債推計発行額を基に推計しました。
投資的経費		大田区公共施設適正配置方針等を基に推計しました。 羽田空港跡地整備は、平成 29～31 年度に羽田空港対策積立基金相当分（172 億円）を歳出に計上しており、それ以降は現時点では計上していません。 新空港線整備は、現時点での試算額を計上しています。
繰出金		各対象年齢における人口推計を基に推計しました。
その他		実質収支を毎年 40 億円と仮定し、財政基金への条例積立は毎年 20 億円として、主な基金残高見込みを推計しました。 新空港線整備の財源について、仮に都市計画交付金の対象とされたとして試算しています。

(2) 財政収支等

① 経済成長ケース

経済成長ケースでは、以下の推計となります。

<歳入>

(単位:億円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
特別区税	693	716	729	746	760	774	788	801	814	826
地方譲与税等	220	242	252	254	257	260	263	266	269	269
特別区交付金	689	667	658	656	665	677	690	703	716	725
使用料及び手数料	72	72	73	73	73	74	74	74	74	74
国・都支出金	623	626	611	622	624	628	625	625	623	627
特別区債	40	90	84	107	111	111	129	116	120	106
繰入金	117	83	87	25	3	-	-	-	-	-
その他の歳入	118	125	126	126	126	126	126	126	126	126
歳入合計	2,574	2,622	2,618	2,610	2,620	2,650	2,695	2,711	2,743	2,753

<歳出>

(単位:億円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
義務的経費	1,291	1,297	1,300	1,297	1,317	1,298	1,318	1,297	1,299	1,305
人件費	456	451	447	443	442	437	434	431	428	431
扶助費	782	804	819	823	826	827	826	827	828	826
公債費	54	42	33	31	48	34	57	39	43	49
投資的経費	287	410	429	355	374	375	386	377	388	374
その他の経費	996	1,003	1,016	1,030	1,041	1,057	1,073	1,088	1,099	1,112
他会計繰出金	257	259	264	270	274	278	285	292	298	303
その他	739	743	752	760	767	779	789	796	801	809
歳出合計	2,574	2,709	2,745	2,683	2,732	2,729	2,777	2,761	2,786	2,791

(単位:億円)

収支	0	△ 87	△ 127	△ 73	△ 112	△ 79	△ 82	△ 50	△ 43	△ 38
-----------	----------	-------------	--------------	-------------	--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

(単位:億円)

特別区債残高	338	390	444	525	592	675	753	837	922	988
---------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

- 経済成長ケースでは、特別区交付金は法人住民税の一部国税化の影響によりほぼ横ばいですが、特別区税及び地方譲与税等は増加していくと推計しました。
- 歳出においては、人件費及び公債費の義務的経費はほぼ横ばいですが、社会保障関係経費及び投資的経費は今後伸びていくことが想定されます。
- 今後10年間は財源不足が続き、財政基金等の取り崩しが必要な状況が続くと推計されます。

②経済停滞ケース

経済停滞ケースでは、以下の推計となります。

<歳入>

(単位:億円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
特別区税	693	696	700	705	709	713	717	720	723	725
地方譲与税等	220	238	248	248	248	248	248	248	248	248
特別区交付金	689	659	636	626	627	631	635	639	643	652
使用料及び手数料	72	72	73	73	73	74	74	74	74	74
国・都支出金	623	624	607	616	617	619	614	612	610	613
特別区債	40	149	141	150	153	155	163	152	154	142
繰入金	117	83	87	25	3	-	-	-	-	-
その他の歳入	118	125	126	126	126	126	126	126	126	126
歳入合計	2,574	2,646	2,617	2,569	2,556	2,565	2,578	2,573	2,579	2,581

<歳出>

(単位:億円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
義務的経費	1,291	1,292	1,293	1,289	1,306	1,288	1,309	1,288	1,290	1,299
人件費	456	451	447	443	442	437	434	431	428	431
扶助費	782	800	812	813	814	812	809	807	805	803
公債費	54	42	34	32	50	39	66	50	57	65
投資的経費	287	405	420	342	357	354	360	347	355	343
その他の経費	996	990	996	1,003	1,006	1,015	1,023	1,030	1,033	1,045
他会計繰出金	257	258	261	266	269	272	277	283	289	293
その他	739	733	735	737	737	743	746	746	745	752
歳出合計	2,574	2,687	2,709	2,634	2,670	2,656	2,692	2,664	2,678	2,687

(単位:億円)

収支	0	△ 42	△ 92	△ 65	△ 114	△ 91	△ 114	△ 92	△ 99	△ 106
-----------	----------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------------	--------------	-------------	-------------	--------------

(単位:億円)

特別区債残高	338	449	560	684	793	916	1,022	1,133	1,241	1,330
---------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	--------------	--------------	--------------	--------------

- 経済停滞ケースでは、特別区税、地方譲与税等、特別区交付金の一般財源の大幅な増は見込めない推計となりました。
- 歳出においては、人件費及び公債費の義務的経費はほぼ横ばいですが、社会保障関係経費及び投資的経費は今後伸びていくことが想定されます。
- 今後 10 年間は財源不足が続き、財政基金等の取り崩しが必要な状況が続くと推計されます。また、特別区債発行額を増加しているため、平成 37 年度末の特別区債残高は 1,330 億円まで膨らむ想定です。

(3) 歳入の推計

①一般財源 (※便宜上、特別区税・地方譲与税等・特別区交付金としています)

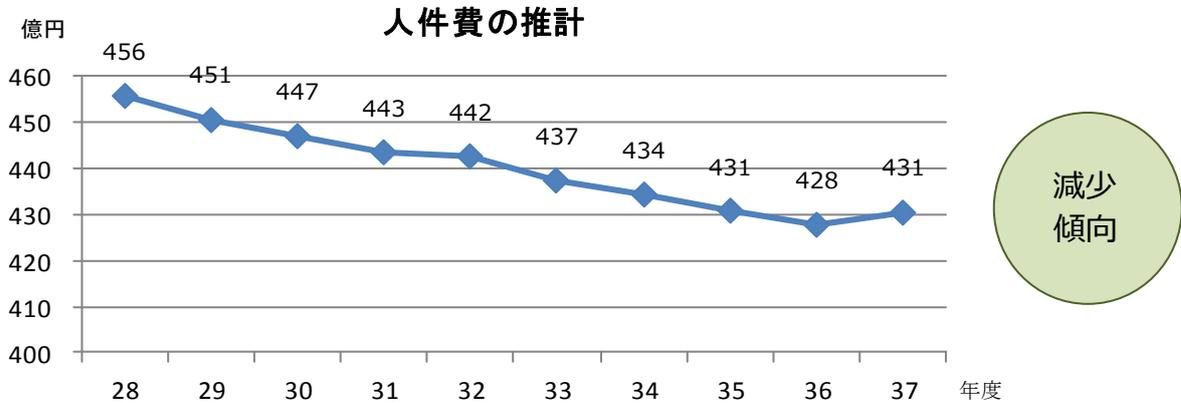


- 区の基幹財源である特別区税・特別区交付金は、景気の影響に左右されやすい財源です。
- 経済成長ケースと停滞ケースとの差は、10年後の平成37年度には約200億円も広がることとなります。
- 景気の先行きは不透明な状況であり、依然として厳しい状況にあります。経済が停滞した場合であっても、安定的に行政サービスを提供することが求められます。

(4) 歳出の推計

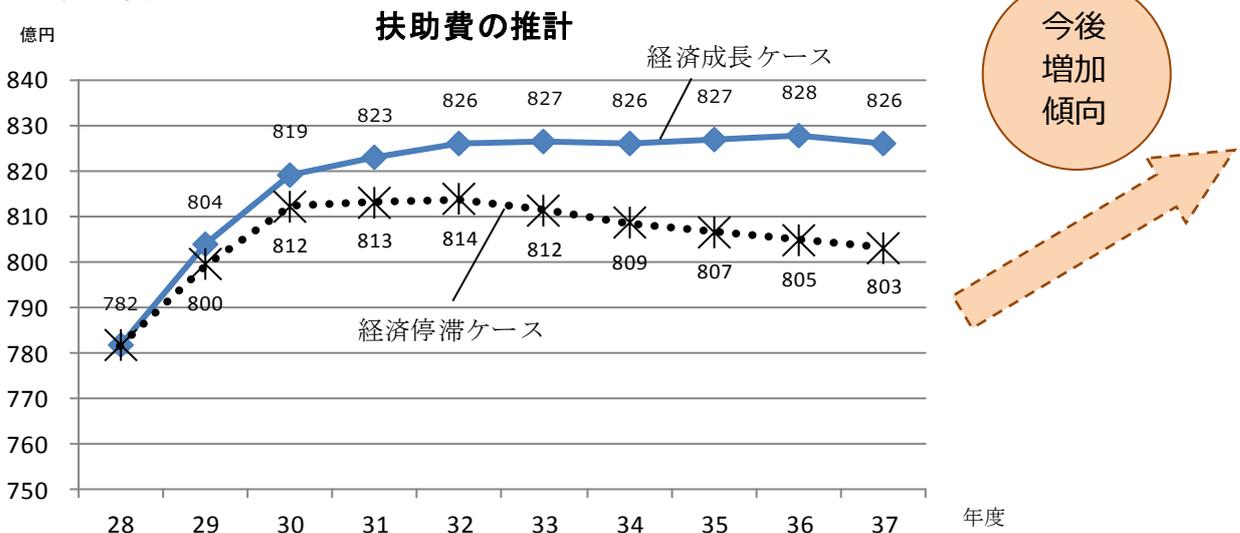
① 義務的経費

(i) 人件費



- 人件費は、適正な職員定数の配置等により、減少傾向と推計しました。
※経済成長、停滞ケースともに、同推計としました。

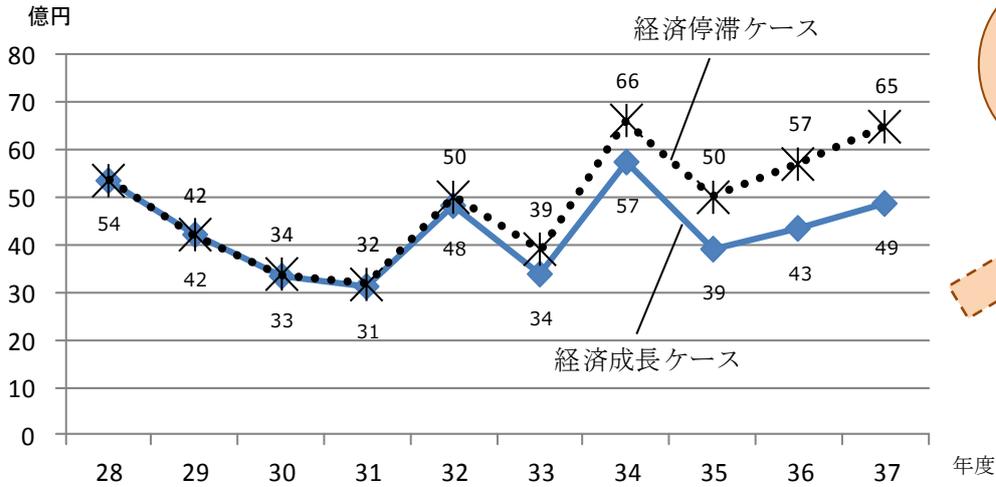
(ii) 扶助費



- 扶助費は、各対象年齢における将来人口推計を元に推計しました。待機児童解消に向けた取り組み等で平成30年度まで上昇し、その後横ばいで推移することが想定されます。
- 経済成長、停滞ケースともに、今後10年間は28年度予算額よりも増加する推計であり、38年度以降も上昇することが想定されます。引き続き区財政を圧迫する要因になると考えられます。

(iii) 公債費

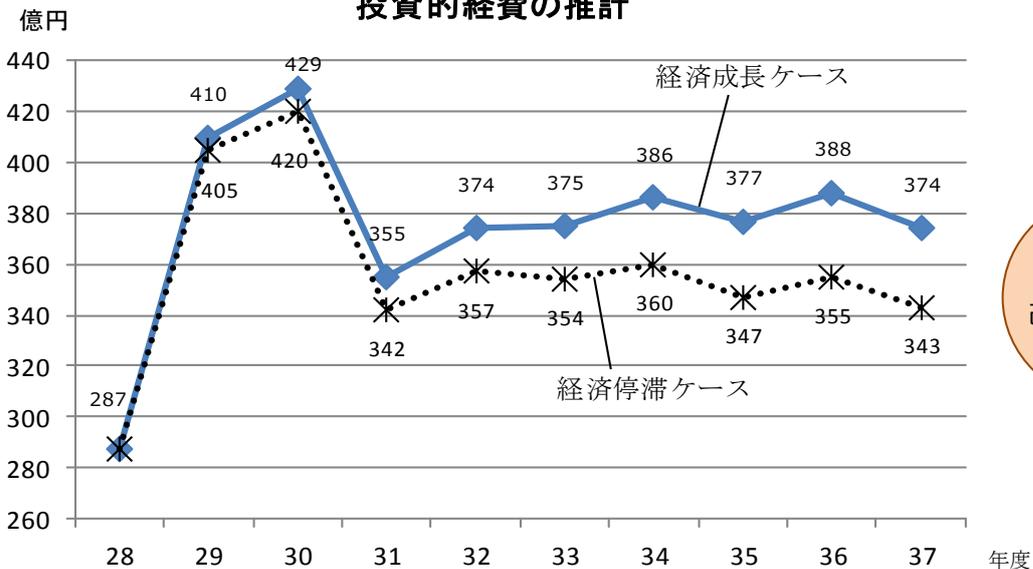
公債費の推計



- 公債費は、平成 32 年度と 34 年度に満期一括償還を迎える区債償還があるため増加していますが、その年度を除くとこれまでの特別区債の発行抑制により大幅な増とはならない想定です。
- しかし、平成 29 年度以降、公共施設の改築等に特別区債を充当することにより、公債費は将来的に増加する想定です。公債費負担比率の目標値等を定め、適切に特別区債の発行計画を立てる必要があります。

② 投資的経費

投資的経費の推計



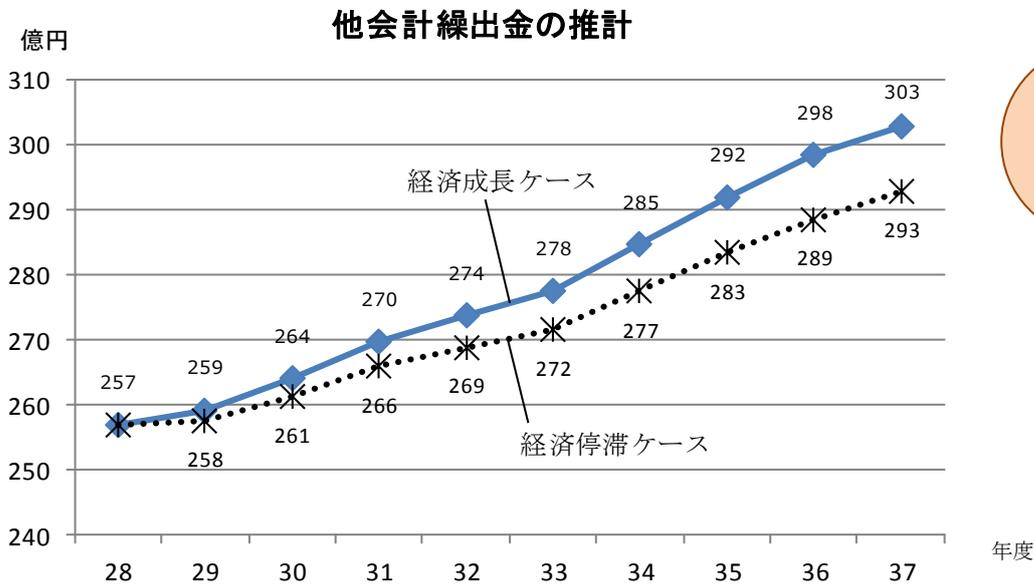
- 大田区公共施設適正配置方針に基づき試算しました。老朽化した公共施設の改築等を行うため、平成 29 年度以降は 300 億円を超える推計となります。

※羽田空港跡地整備は、平成 29～31 年度に羽田空港対策積立基金相当分（172 億円）を歳出に計上しており、それ以外は現時点では計上していません。

※新空港線整備は、現時点での試算額を計上しています。

- 平成 38 年度以降も同様に改築費用がかかることが想定されます。将来を見据えた適切な基金、特別区債の活用が求められます。

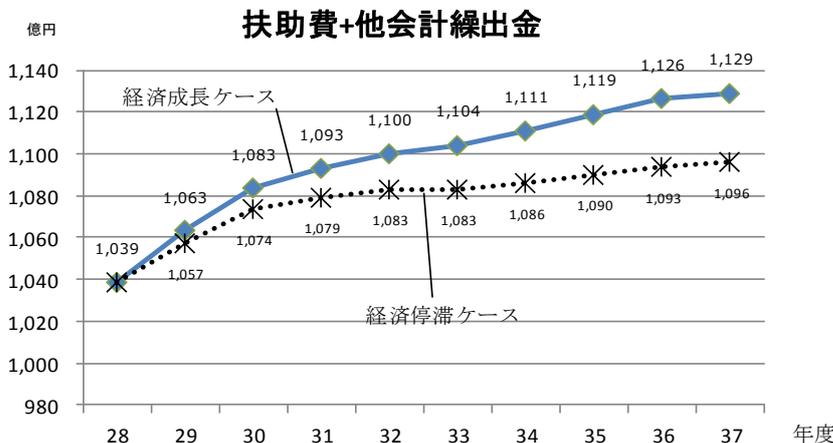
③その他経費（うち他会計繰出金）



- 他会計繰出金は、高齢人口の増等により増加する推計となります。

※今後の制度改正による影響等は見込んでいません。

(参考) 扶助費と他会計繰出



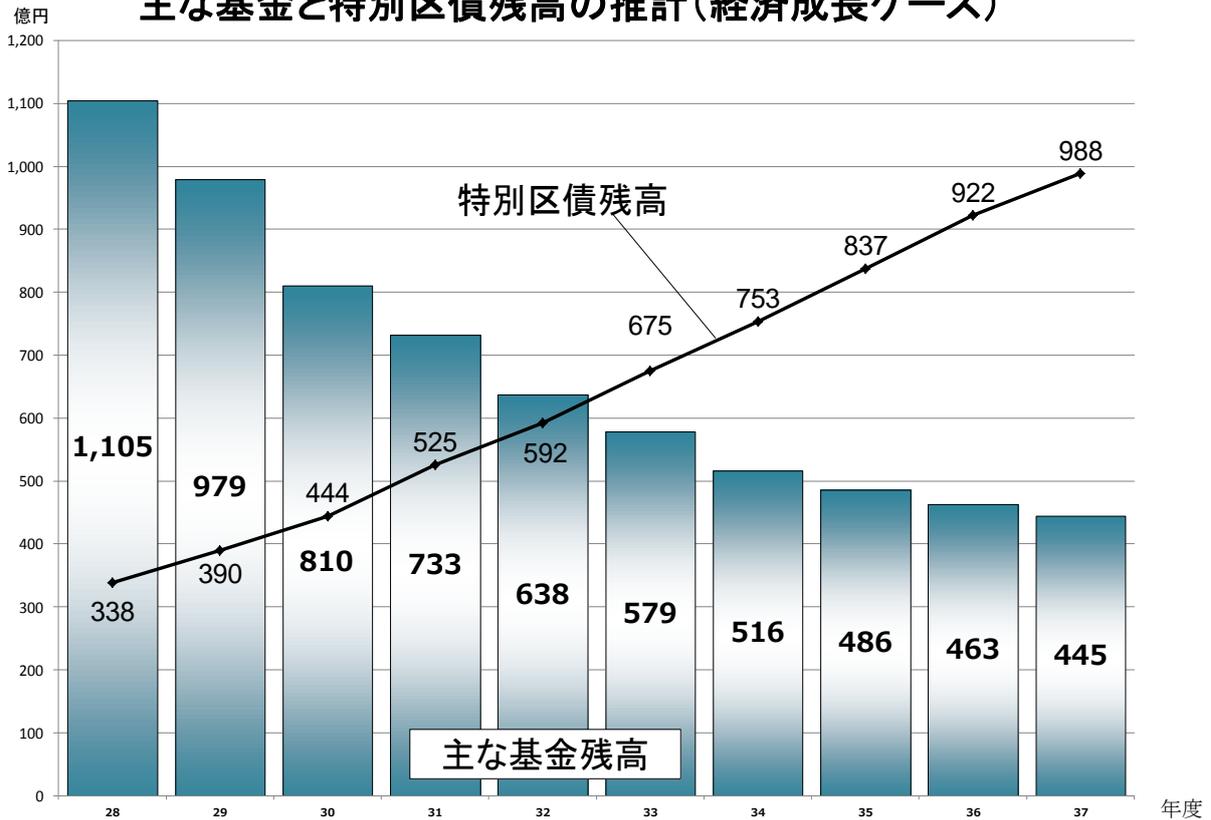
社会保障関係経費は両ケースともに、増加傾向となる推計である。

(5) 主な基金と特別区債残高の推計

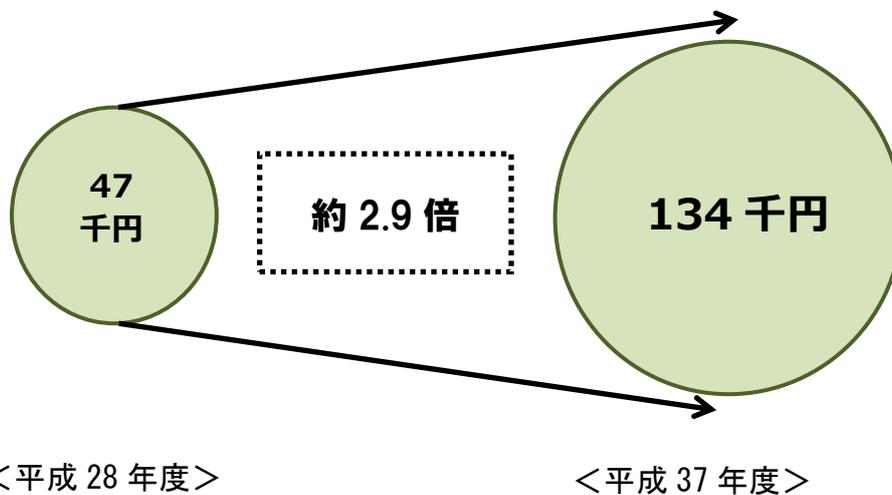
今後の収支見通しは財源不足となり、財政基金の取り崩し等が必要な状況となります。
 主な基金及び特別区債について、10年後の残高を推計してみました。

①経済成長ケース

主な基金と特別区債残高の推計(経済成長ケース)

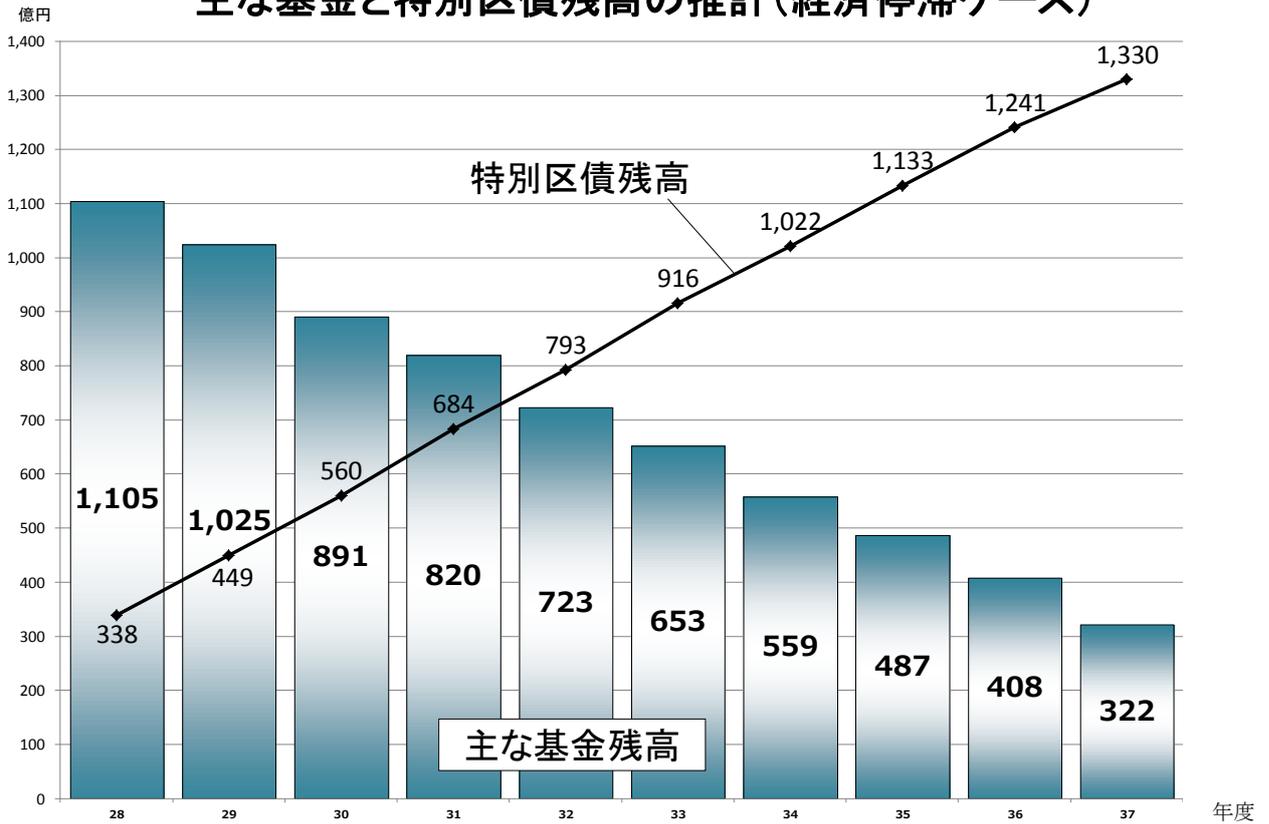


< (参考) 区民一人あたりの特別区債残高 >

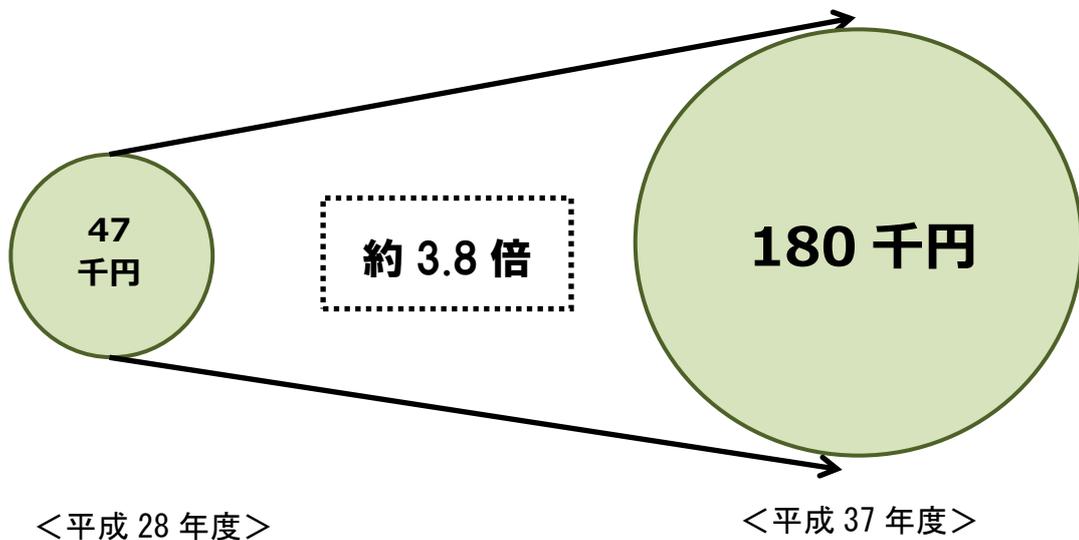


②経済停滞ケース

主な基金と特別区債残高の推計(経済停滞ケース)



< (参考) 区民一人あたりの特別区債残高 >



- 経済成長ケースは、10年間で特別区債を約1,000億円発行するケースです。
- 平成33年度末には基金残高と特別区債残高が逆転し、また、公共施設等の改築に特別区債を発行することにより、特別区債残高は右肩上がりとなることが想定されます。平成28年度末に1,105億円を見込んだ主な基金残高は、10年後には445億円まで減少すると推計されます。
- 経済停滞ケースは、10年間で特別区債を約1,400億円発行するケースです。
- 平成32年度末には基金残高と特別区債残高が逆転し、特別区債残高は平成37年度末に1,330億円まで膨らむことが想定されます。平成28年度末に1,105億円を見込んだ主な基金残高は、10年後には322億円まで減少すると推計されます。

-
- P71～72で見てきたとおり、大田区はこれまで基金や特別区債の適切な活用により安定的に行政サービスを継続してきました。
 - 基金は、一般財源が大幅に減少したバブル崩壊時、リーマンショック時に大きな役割を果たしてきました。景気が落ち込んだ時でも将来にわたって安定的に行政サービスを継続するため、今後も一定程度の基金残高を確保する必要があります。
 - 特別区債は、一般財源を補完する機能のほかに、社会資本ストックの適切な形成・更新の財源として世代間の公平を図る機能があります。しかし、将来確実に支払わなければならない「負債」であることから、特別区債の活用に関しては将来世代とのバランスや公債費負担比率等を十分考慮する必要があります。今後、公共施設の改築等で投資的経費が増加することが想定され、引き続き、特別区債を適切に活用していくために、様々な視点から検証を行っていく必要があります。

◇今後の取り組むべき課題

- 大田区の財政見通しは、各年度において歳出に対して歳入が不足する推計となりました。
- 「経済成長ケース」と「経済停滞ケース」では、一般財源に大きく乖離が出るものが推計されます。景気の先行きが不透明な時代にあっては、経済が停滞し一般財源の増加が見込めない状況をも想定し、行財政運営を行っていくことが不可欠です。
- 歳出においては、人件費及び公債費の義務的経費はほぼ横ばいと推計するものの、社会保障関係経費及び投資的経費の増が想定され、決して楽観視できない状況です。
- 昨今の経済状況や社会情勢は著しく変化していることから、それら財政運営に及ぼす影響等に柔軟に対応するとともに、時代の変化に伴う新たな行政需要にも的確に対応する必要があります。
- 区は、安定的・継続的に行政サービスを提供することが重要であり、不測の事態にも対応できる基金の残高確保に努めなければなりません。また、特別区債の発行について、将来確実に支払わなければならない「負債」であることを意識し、計画的に活用していく必要があります。
- このような状況の下、将来にわたって財政の健全性を確保するため、**『状況の変化にも柔軟に対応し得る強固な財政基盤を築くこと』**が必要不可欠です。そのための対応策として、今後、以下の点に留意していきます。

(1) 経常経費節減への取り組み

区の経常収支比率は、平成 26 年度決算で 82.2% (25 年度は 83.3%) となり、「おた未来プラン 10 年 (後期)」での経常収支比率の目標値「80%台」を維持しています。しかし、今後扶助費等の増により、経常経費が増加することが想定され、区財政を圧迫する要因となることが想定されます。経費に無駄がないか等、絶えず検証を続けることが必要です。

(2) 自主財源確保への取り組み

区の自主財源比率（歳入総額に占める自主財源の割合）は、平成 26 年度普通会計決算で 40.4%となり、直近 10 か年平均の 42.3%を下回っています。

自主財源を確保するため、特別区民税や使用料及び手数料等の徴収率、公債権の公正な収納確保、新たな歳入確保の推進等を継続・強化していく必要があります。

また、受益者負担（使用料及び手数料等）については、区民負担の適正化の観点などから、定期的に減免制度や料金体系等の見直しを図っていく必要があります。

(3) 行政評価に基づく事務事業の見直し

「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、行政評価の仕組みの中で、現状の正しい把握と未来を先取りし、各事業の検証・分析・見直し・再構築を徹底的に行っていきます。

(4) 特別区債の計画的な活用

今後の公共施設の改築等で投資的経費が増加し、必要な事業の財源として特別区債を活用することが想定されます。特別区債の活用に関しては、将来世代とのバランスや公債費負担比率等を十分考慮する必要があり、計画的に発行することが必要です。また、低金利の公的資金から借り入れし、利子償還を少しでも圧縮します。

(5) 基金残高の確保

景気の先行きが不透明な中においても、安定的・継続的に行政サービスを提供することが重要であり、一般財源が大幅に減少した際に対応できるよう、基金の残高確保に努める必要があります。特別区債残高とのバランス等も考慮しながら、適切な残高を確保していきます。

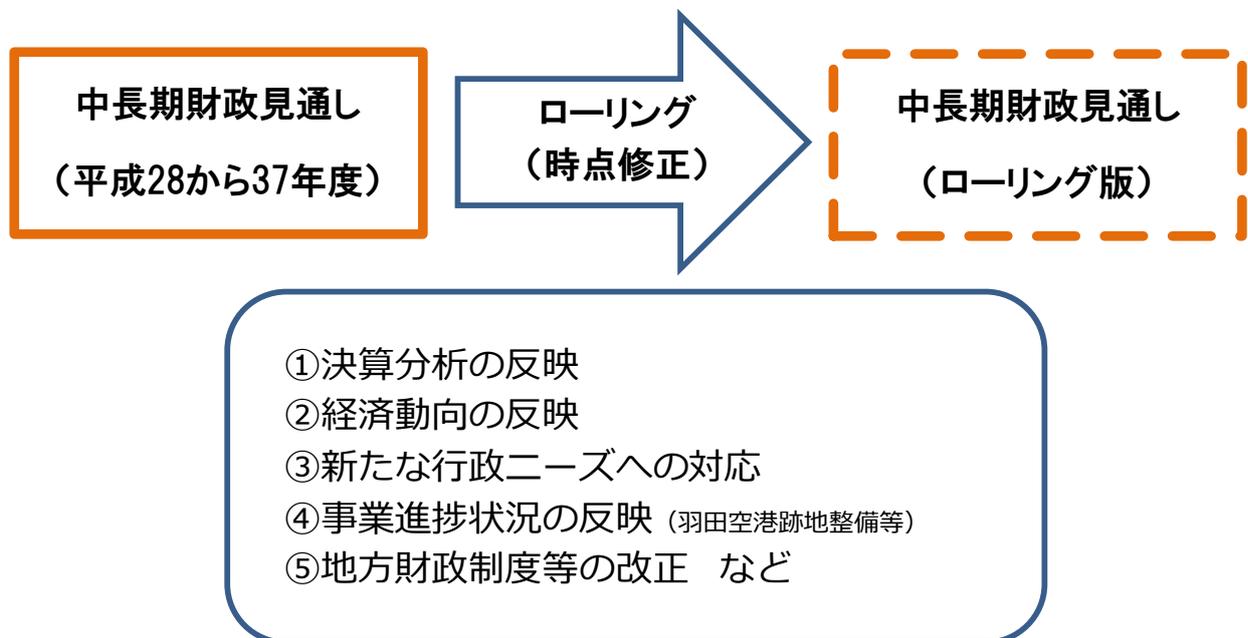
(6) 透明性の確保

予算、決算等における十分な情報開示（ディスクロージャー）と説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことにより、健全な財政運営に資すると考えています。予算編成過程を公表するなど、今後も区政の透明性を確保していきます。

◇中長期財政見通しのローリング

- 中長期財政見通しは、策定時点における地方財政制度・経済状況等を前提として、一定の仮定の下に推計したものです。
- 区を取り巻く状況は刻々と変化しています。今後も、将来の財政運営に与える影響を的確に把握し、実績（決算）と見通しとの差を分析しつつ、適宜、本見通しの修正を行っていきます。

<ローリングのイメージ図>



■参考資料■ 経済成長率（経済成長ケース）

ベースラインケース

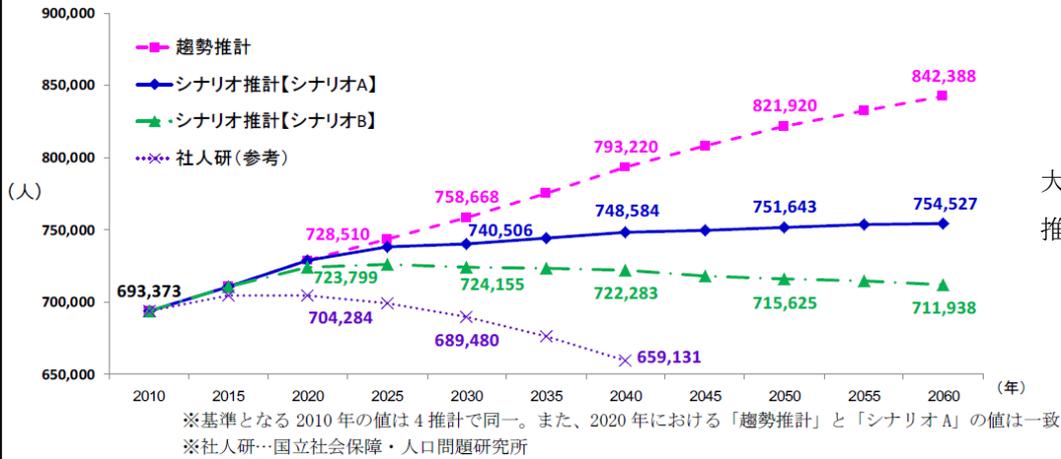
【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

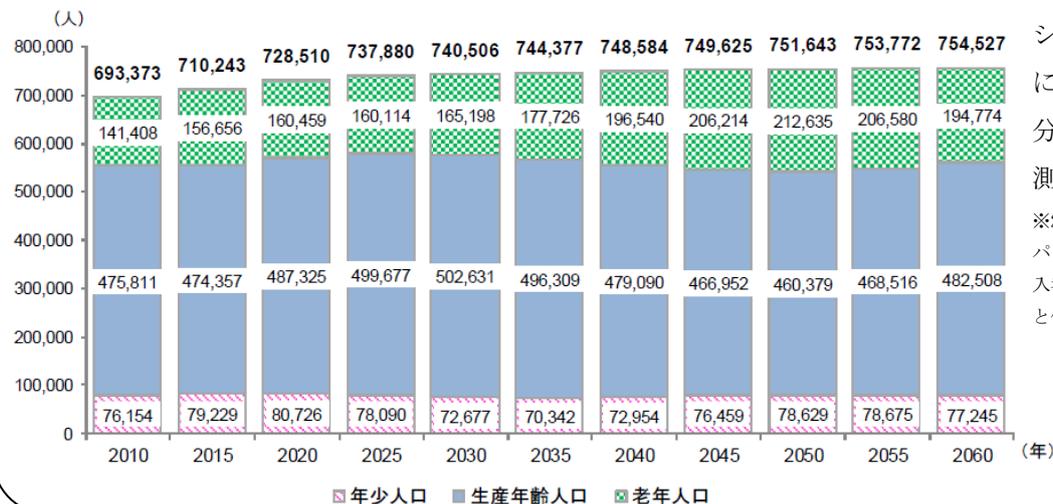
年 度	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)
実質GDP成長率	(▲1.0)	(1.2)	(1.7)	(0.1)	(1.4)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
実質GNI成長率	(▲0.4)	(3.0)	(2.1)	(0.1)	(1.4)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)
名目GDP成長率	(1.5)	(2.7)	(3.1)	(1.3)	(1.9)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)
名目GDP	489.6	503.1	518.8	525.3	535.2	542.1	549.0	556.1	563.2	570.4	577.6
1人当たり名目GNI成長率	(2.2)	(3.6)	(3.5)	(1.9)	(2.4)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.9)
1人当たり名目GNI (※万円)	402	416	431	439	450	458	466	474	482	491	500
潜在成長率	(0.4)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
物価上昇率											
消費者物価	(2.9)	(0.4)	(1.2)	(2.1)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
国内企業物価	(2.8)	(▲2.9)	(0.2)	(2.3)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
GDPデフレーター	(2.5)	(1.5)	(1.4)	(1.2)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
完全失業率	(3.5)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)
名目長期金利	(0.4)	(0.3)	(0.7)	(1.0)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.0)
部門別収支											
一般政府	[▲5.2]	[▲5.1]	[▲5.1]	[▲4.2]	[▲3.9]	[▲4.1]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.6]	[▲5.0]	[▲5.4]
民間	[6.8]	[6.7]	[9.2]	[8.7]	[8.4]	[8.6]	[8.7]	[8.7]	[8.8]	[9.0]	[9.2]
海外	[▲1.6]	[▲3.6]	[▲4.1]	[▲4.4]	[▲4.5]	[▲4.6]	[▲4.5]	[▲4.3]	[▲4.1]	[▲3.9]	[▲3.8]

内閣府『中長期の経済財政に関する試算』（平成28年1月21日 経済財政諮問会議提出） 抜粋

■参考資料■ 将来人口の推計（大田区人口ビジョン）



大田区の将来人口推計（総人口）



シナリオA(※)推計における年齢3区分別人口の将来予測（実数）

※2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、転入者が段階的に減少していくと仮定